

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	マイナンバー事務			
予算科目	2 款 3 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	市民税務課	電話番号(内線):	569
記入者情報	所属長:	藤本 直紀	担当責任者:	堀内 和美
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 27 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市に住民票のある日本人及び外国人			
根拠法令等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
事業の目的	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第7条、第8条及び第17条の規定に基づき、適正な処理を行う。通知カード及びマイナンバーカードを速やかに交付する。			
事業の内容	個人番号とすべき番号の生成のため住民票コードを地方公共団体情報システム機構に通知し、生成された個人番号とすべき番号を個人番号として指定及し通知カードにより本人に通知する。 また、希望者自らの申請に基づき作製された個人番号カードを適正な本人確認を実施したうえで交付する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	21,871	0	13,658
	人件費	0	4,423	0	4,423
	合計	0	26,294	0	18,081
人件費 内訳	人工数	0.00	0.55	0.00	0.55
	人件費単価	0	8,042	0	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	4,423	0	4,423
財源内訳	国庫支出金	0	21,069	0	11,639
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,225	0	6,442

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
通知カード返戻通数	件				1343
通知カード交付通数	件				817
返納通数	件				83

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	返戻された通知カードの交付率			
指標設定の考え方	0			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	67	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>公平・公正な行政サービスの実施を目的とし、国民の利便性向上がうたわれているが、現時点では利用できる制度もなく、不透明な部分が多い。</p> <p>市民にとってはカードを所持する負担感が強い。平成28年1月の運用開始以降行政事務も非常に煩雑になっている。</p> <p>他機関との連携に向けて今後も変化していく制度の運用に対応しつつ、市民に対してはきめ細やかな個別対応が必要である。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>行政の効率化・国民の利便性向上・公平公正な社会の実現のために行う新規事業であるが、制度が浸透するまでは、より細やかな対応が必要になる。その中で、番号カードの未受領者に対しては、広報紙だけでは交付率が伸びないため、個別に受領依頼通知を行うことが重要になる。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後とも通知カード、番号カードの確実な交付と交付率の向上に努める。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。